

(別紙様式2)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：神奈川県

農業委員会名：大和市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	11	185				196
経営耕地面積	9	111	91	20	0	120
遊休農地面積	0	0.53				0.53
農地台帳面積	9.03	186.93				195.96

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	300
自給的農家数	154
販売農家数	146
主業農家数	11
準主業農家数	64
副業的農家数	71

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	306
女性	129
40代以下	44

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	0
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 5月 21日

	農業委員		
	定数	実数(旧・新)	
農業委員数	16	16	16
認定農業者	—	0	2
認定農業者に準ずる者	—	3	3
女性	—	1	2
40代以下	—	1	2
中立委員	—	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		194ha	39ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の減少・高齢化等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。</li> <li>・農業者の高齢化等により耕作が困難な農地が増加しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
39.1ha	39ha	0.0ha	99.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地所有者に対し意向調査を実施し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等に理解を求める。</li> <li>・農業委員会だよりやリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会だよりやリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知した。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当であった。
活動に対する評価	目標までは到達しなかったが、今後も活動を継続し、担い手への利用集積を図っていく必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 30ha	0 ha	0. 24ha
課題	農業者の高齢化や農業後継者不足により農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保、新規参入者の参入促進を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0. 2ha	0. 24ha	120.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課と連携し、意欲ある担い手の情報収集及び認定の推進活動を年間を通じて実施する。
活動実績	農政課と連携し、意欲ある担い手の情報収集に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当であった。
活動に対する評価	今後も農政課やJAと連携し、担い手の情報収集活動を継続していく必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	194ha	0.77ha	0.40%
課 題	・農業者の高齢化や農業者以外の者が相続することにより、遊休農地が増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.07ha	0ha	0.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	8月～9月	10月
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内を6地区に区分し、担当の農業委員を定め、コロナ感染防止対策のため、8月は担当の農業委員と事務局職員は別々に調査を実施する。</li> <li>・10月の調査では、前回問題のあった場所を重点的に調査する。</li> <li>・生産緑地及び農用地区域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域を重点的に調査する。</li> <li>・その他の地域は、道路からの目視による巡回調査を実施する。</li> </ul>			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月～10月	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月以降
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 8筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 0ha	調査面積: 0.77ha	調査面積: 0ha		
その他の活動		農地パトロールを実施する旨のチラシを配布し、農地の適正管理を呼び掛けた。			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できていないが、新たな遊休農地の発生を防ぐことができた。また、過去の集計に誤りが確認されたため調査面積が増加した。
活動に対する評価	遊休農地の解消が進むよう、今後も農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、所有者の意向を踏まえた有効利用が図られるよう取り組んでいく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	196ha	0.71ha
課 題	土採取及び残土処分等の一時転用許可案件について、期限までに農地に復元されていないものがあり、継続的に指導し、確実に農地に復元させる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.47ha	0.24ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用者に対し、是正の状況を聞き取り調査し、県と連携し速やかに農地に復元するよう指導するとともに、新たな違反転用が起らないよう、監視・指導を徹底していく。</li> <li>農業委員による早期発見と啓発指導を実施する。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用者に対し、是正指導を行った。</li> <li>農業委員による日常の監視により早期発見を図った。</li> <li>農地法による転用許可制について周知を図った。</li> <li>早期に違反転用を把握したことにより、年度内では是正(農地復元)を完了させた。</li> </ul>
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用は状況は一朝一夕には解消されないため、粘り強く是正指導を続けていくとともに、違反転用の未然防止や早期発見にも努めていくことが必要である。</li> </ul>

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	22件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:ホームページで公表		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	152件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:窓口で公表		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	195.96ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。		
	公表:窓口で閲覧			
	是正措置	—		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--